



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社有沢製作所 上場取引所 東証一部
 コード番号 5208 URL <http://www.arisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有沢 三治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 飯塚 哲朗 (TEL) 025(524)7101
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,639	37.8	29	—	195	—	98	—
22年3月期第1四半期	6,994	△19.9	△549	—	△468	—	△533	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2.82	2.82
22年3月期第1四半期	△15.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	54,108	37,173	66.5	1,027.69
22年3月期	52,304	37,324	69.1	1,032.36

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 35,960百万円 22年3月期 36,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

平成23年3月期の配当については、未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	31.2	100	—	490	—	320	9.14
通期	38,300	28.9	520	—	1,190	—	810	23.15

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

業績予想につきましては、修正しています。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) ー 除外 一社 (社名) ー
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	34,994,424株	22年3月期	34,994,424株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	2,419株	22年3月期	2,204株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	34,992,103株	22年3月期1Q	34,992,955株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策や消費刺激策、新興国を中心にした外需等により企業収益、設備投資での緩やかな改善傾向が見られるものの、欧州諸国の財政危機により先行きの不透明感が強まっており、依然として雇用不安や消費の低迷から内需全般において自律的な回復が乏しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、経営資源を電子材料分野及びディスプレイ材料分野に集中し売上の増大を図るとともにコスト削減に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、96億39百万円（前年同期比37.8%増）となりました。損益面につきましては、営業利益29百万円（前年同期は5億49百万円の損失）、経常利益1億95百万円（前年同期は4億68百万円の損失）、四半期純利益98百万円（前年同期は5億33百万円の損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加し541億8百万円となりました。

流動資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ16億98百万円の増加となりました。これは、コスト削減活動の一環でファクタリングを中止したことにより売掛債権の回収期間が従来に比べ延びた事等から、現金及び預金が27億6百万円減少した一方で、売上の増加もあり受取手形及び売掛金の増加が32億3百万円、資産運用による有価証券の増加9億円等によります。

固定資産合計につきましては、投資有価証券の取得などから1億5百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億54百万円増加し169億34百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が14億55万円増加、運転資金の需要増加により短期借入金3億11百万円増加、賞与引当金が2億98百万円増加したこと等から、22億25百万円増加しました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済等により2億70百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比較して1億50百万円減少し371億73百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、欧州諸国の財政危機による先行きに関する不透明感の強まりや、雇用不安や消費の低迷から、景気の停滞と円高傾向が長引くものと思われま

す。当社グループは、引き続き経営資源を電子材料分野及びディスプレイ材料分野に集中し売上の増大を図るとともにコスト削減に努めてまいります。

業績予想につきましては、前回（平成22年4月27日）発表から修正をしております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は 462 千円減少し、税金等調整前四半期純利益は 40,388 千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 40,388 千円であります。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015,033	7,721,216
受取手形及び売掛金	10,642,528	7,438,562
有価証券	2,498,947	1,598,829
商品及び製品	2,880,378	2,957,949
仕掛品	1,495,743	1,290,597
原材料及び貯蔵品	1,827,068	1,590,850
その他	1,094,525	1,145,000
貸倒引当金	△122,334	△109,568
流動資産合計	25,331,890	23,633,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,371,792	8,493,846
機械装置及び運搬具(純額)	4,735,805	4,931,761
その他(純額)	3,191,047	3,282,357
有形固定資産合計	16,298,645	16,707,965
無形固定資産		
のれん	42,708	47,454
その他	172,507	174,215
無形固定資産合計	215,216	221,669
投資その他の資産		
投資有価証券	9,482,792	9,057,953
その他	3,204,814	3,131,641
貸倒引当金	△424,918	△447,942
投資その他の資産合計	12,262,688	11,741,652
固定資産合計	28,776,551	28,671,287
資産合計	54,108,442	52,304,726

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,871,051	5,415,883
資産除去債務	4,824	—
賞与引当金	751,549	453,398
役員賞与引当金	845	3,059
製品保証引当金	261,342	199,478
未払法人税等	97,626	108,693
短期借入金	1,262,409	951,332
1年内償還予定の社債	55,446	77,768
1年内返済予定の長期借入金	759,049	730,159
その他	2,694,319	2,593,413
流動負債合計	12,758,465	10,533,185
固定負債		
社債	137,750	183,905
長期借入金	1,740,490	1,900,565
退職給付引当金	29,243	28,997
資産除去債務	44,868	—
その他	2,224,127	2,333,812
固定負債合計	4,176,480	4,447,281
負債合計	16,934,946	14,980,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,256	7,117,256
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	22,545,963	22,727,863
自己株式	△1,356	△1,210
株主資本合計	35,891,145	36,073,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325,761	438,585
為替換算調整勘定	△255,993	△387,082
評価・換算差額等合計	69,767	51,502
新株予約権	205,679	192,367
少数株主持分	1,006,903	1,007,196
純資産合計	37,173,495	37,324,258
負債純資産合計	54,108,442	52,304,726

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,994,291	9,639,963
売上原価	6,860,047	8,615,589
売上総利益	134,244	1,024,374
販売費及び一般管理費	684,107	994,724
営業利益又は営業損失(△)	△549,862	29,649
営業外収益		
受取利息	1,682	7,737
受取配当金	13,026	11,789
負ののれん償却額	—	9,228
持分法による投資利益	184,231	299,400
その他	75,340	45,231
営業外収益合計	274,281	373,388
営業外費用		
支払利息	18,193	30,005
為替差損	—	98,175
製品保証引当金繰入額	99,788	62,091
その他	74,446	17,384
営業外費用合計	192,428	207,657
経常利益又は経常損失(△)	△468,010	195,380
特別利益		
固定資産売却益	22	121
貸倒引当金戻入額	10,441	22,045
その他	3,520	2,636
特別利益合計	13,984	24,803
特別損失		
固定資産除却損	19,464	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,926
その他	4,147	3,299
特別損失合計	23,611	43,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△477,636	176,958
法人税等	55,958	105,378
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	71,579
少数株主利益	328	△27,044
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△533,923	98,624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△477,636	176,958
減価償却費	700,851	638,084
のれん償却額	4,745	4,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,380	△10,640
受取利息及び受取配当金	△14,709	△19,526
支払利息	18,193	30,005
為替差損益(△は益)	10,260	41,965
持分法による投資損益(△は益)	△184,231	△299,400
売上債権の増減額(△は増加)	△1,611,186	△3,176,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,694	△350,291
仕入債務の増減額(△は減少)	1,578,201	1,449,086
負ののれん償却額	—	△9,228
株式報酬費用	13,445	15,948
賞与引当金の増減額(△は減少)	217,922	298,150
製品保証引当金の増減額(△は減少)	88,616	61,864
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,298	△2,213
有形固定資産除却損	15,635	2,568
投資有価証券評価損益(△は益)	9,276	2,629
新株予約権戻入益	△2,770	△2,636
未払消費税等の増減額(△は減少)	210,272	△45,810
その他の資産の増減額(△は増加)	107,367	△12,846
その他の負債の増減額(△は減少)	130,434	261,564
その他	259	123
小計	966,725	△944,925
利息及び配当金の受取額	74,695	43,618
利息の支払額	△17,882	△31,054
法人税等の支払額	△34,950	△85,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,588	△1,018,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290,000	—
定期預金の払戻による収入	140,000	475,950
有価証券の取得による支出	—	△1,498,244
有価証券の売却による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△114,726	△310,461
有形固定資産の売却による収入	1,038	330
無形固定資産の取得による支出	△2,048	△974
投資有価証券の取得による支出	△300	△229,924
投資有価証券の売却による収入	3,554	16,267
貸付けによる支出	△6,764	△95,000
貸付金の回収による収入	—	55,928
その他	96	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,150	△986,128

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△563,000	288,623
長期借入金の返済による支出	△125,350	△154,408
社債の償還による支出	—	△72,848
セール・アンド・リースバックによる収入	2,204,771	—
リース債務の返済による支出	△48,573	△71,162
配当金の支払額	△221,186	△218,358
少数株主への配当金の支払額	—	△587
その他	△293	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,367	△228,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,733	2,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,954,071	△2,230,232
現金及び現金同等物の期首残高	3,609,027	6,270,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,563,098	4,040,033

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

工業用素材等製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,499,731	427,628	3,984	2,931,344
II 連結売上高(千円)				6,994,291
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.7	6.1	0.1	41.9

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は下記のとおりであります。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高(間接輸出を含む)であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」及び「ディスプレイ材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、反射防止フィルム、特殊光学フィルム等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子材料	ディスプレ 材料	電気絶縁材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,067,627	2,633,280	710,339	8,411,248	1,228,715	9,639,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	165,166	165,166
計	5,067,627	2,633,280	710,339	8,411,248	1,393,881	9,805,129
セグメント利益	341,934	△217,386	100,950	225,498	102,604	328,103

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用構造材料事業及びその他工業用素材事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,498
「その他」の区分の利益	102,604
セグメント間取引消去	△14,789
のれんの償却額	△4,745
全社費用(注)	△274,102
棚卸資産の調整額	△4,816
四半期連結損益計算書の営業利益	29,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。